

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：公害対策費

事業名 放射線監視ネットワークシステム運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 環境管理課 環境安全係 電話番号：058-272-1111(内2985)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,862 千円 (前年度予算額： 39,549 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	39,549	39,549	0	0	0	0	0	0	0
要求額	22,862	22,862	0	0	0	0	0	0	0
決定額	22,862	22,862	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

揖斐川町の一部が、原子力施設から概ね30km圏内のUPZ (緊急時防護措置準備区域) とされたため、平成24年度に当該地域での空間放射線量の監視を行う揖斐川坂内測定局を含む放射線監視ネットワークシステムを整備・構築し、翌年度から運用している。

原子力発電所での事故等の緊急時に備えて常時適切に維持運用する必要がある。

(2) 事業内容

揖斐川坂内測定局での空間放射線量及び気象情報の測定、収集、公表を継続して行い、環境放射線モニタリングシステムから送信される各モニタリングポストの空間放射線量の測定データを併せて蓄積するとともに、ホームページによる情報提供とモニタリング情報共有システムへのデータ提供を行う。

また、当該システムと連携して活用する可搬型モニタリングポスト、大気モニタ及びヨウ素サンプラの運用を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10（放射線監視等交付金対象事業）

(4) 類似事業の有無

有

【放射能水準調査費】（国委託事業）

岐阜市、大垣市、美濃市、恵那市、各務原市、郡上市、下呂市に設置した7台の固定型モニタリングポストにより、空間放射線量率の測定を実施している。

【放射線監視事業費】（県単）

高山市、多治見市、関ヶ原町、揖斐川町に設置した4台の固定型モニタリングポストにより、空間放射線量率の測定を実施している

【放射線モニタリング情報共有システム運営費】（放射線監視等交付金事業）

平常時において、当該システムによる関連システムからの情報収集及び関係府県及び国との情報共有が行われることを点検、確認する。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	116	原子力規制庁との打合せ、揖斐川坂内測定局の巡視
需用費	1,626	坂内測定局光熱水費、燃料費、備品等修繕料
役務費	1,687	テレメータ通信費（有線回線と無線回線の2回線） 可搬型モニタリングポスト通信費
委託料	19,403	システム保守点検業務委託 可搬型モニタリングポスト改修業務委託
使用料及び賃借料	30	高速道路料金
合計	22,862	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用し、原子力発電施設等立地・隣接道府県（24道府県）においても同様のシステムを運用している。

(2) 事業主体及びその妥当性

当該システムの構築事業者に、システム運用業務を委託。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

UPZ内における空間放射線量等の把握を継続し、空間放射線量の状況について公表する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

空間放射線量等の監視事業であり、その性質上、数値目標の設定が困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年度	UPZ内である揖斐川坂内地内の空間放射線量及び気象情報の測定、収集並びに公表を行った。
令和 5 年度	UPZ内である揖斐川坂内地内の空間放射線量及び気象情報の測定、収集並びに公表を行った。
令和 6 年度	UPZ内である揖斐川坂内地内の空間放射線量及び気象情報の測定、収集並びに公表を行った。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、緊急時に備えて環境放射線モニタリングを継続して行う必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>機器の点検中を除き、平常時の空間放射線量の変動状況を示すことができしており、空間線量の状況を周知することができている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>システム更新においては、信頼性を重視した上で、サーバの機能統合により導入コストを減らすだけでなく、その後の保守・運用を含めたトータルコストの低減化を含めて検討し採用している。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 各種機器及び装置の耐用年数に合わせ、計画的に更新を行わなければならない。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 空間放射線量の継続的かつ安定的な監視が継続できるよう、システムを運用していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	